

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名【新】農福連携推進センター人件費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4089)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,654 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,654	0	0	0	0	0	0	0	6,654
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県では農福連携の推進を平成30年度に(一社)岐阜県農畜産公社に農福連携推進室を設置し、認知度向上、マッチング等に取り組んでいる。加えて、令和3年9月に47都道府県が会員となる「農福連携全国都道府県ネットワーク」の会長に本県知事が就任、そして、農福連携をオール県庁での取組みへと拡大し、更なる推進を図るため、令和4年4月には「ぎふ農福連携アクションプラン」策定、9月に「ぎふ農福連携推進本部」を設置し、部局横断的かつ計画的に取り組みを進めている。

さらに、令和6年度には、「清流の国ぎふ」文化祭2024が開催されるため、農業分野で障がい者が活躍する農福連携の魅力を発信する絶好の機会と捉え、PRを展開する必要がある。

農福連携推進室設置当初から年々業務量が増え、国や全国団体等の連携、さらには、「清流の国ぎふ」文化祭への対応に向け、農福連携推進室の機能を強化し、企画と推進部門を創設して、戦略的な計画から実行までの一貫性を確保し効率的に業務を実施するため、「ぎふ農福連携推進センター」に改組し、センター長を配置する。

(2) 事業内容

県の農福連携推進の拠点として(一社)岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふ農福連携推進センター」において、企画課と推進課を統括するセンター長の人件費に必要な経費補助を行う。

○補助対象者：(一社)岐阜県農畜産公社

○補助対象経費：ぎふ農福連携推進センター センター長人件費

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：10/10以内・・・「ぎふ農福連携推進センター」において、組織を統括するセンター長の人件費を県が負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,654	ぎふ農福連携推進センター長の人件費補助
合計	6,654	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農福連携アクションプラン(R4.4月)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト、岐阜県障がい者総合支援プラン(R3～R5)

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

「ぎふ農福連携アクションプラン」の終期である令和7年まで継続

(4) 事業主体及びその妥当性

農福連携推進本部を設置し、全庁的に積極的に農福連携の取組みを推進することとしており、県での実施は妥当

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進センター人件費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社内に「ぎふ農福連携推進センター」を設置するため
補助事業の概要	（目的） 農福連携推進室の機能を強化し、企画と推進部門を創設して、戦略的な計画から実行までの一貫性を確保し効率的に業務を実施するため （内容） 一般社団法人岐阜県農畜産公社に「ぎふ農福連携推進センター」を統括するセンター長の設置
補助率・補助単価等	<input checked="" type="checkbox"/> 定額 定率・その他（ ） （ぎふ農福連携推進センター人件費補助金） （理由）県の重要政策課題として推進するため
補助効果	
終期の設定	終期：令和7年度 （理由）ぎふ農福連携アクションプランの目標年度である令和7年度を終期とし、事業の効果を検証する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 農業分野における障がい者雇用を促進することで、令和7年までに県内で障がい者の農業への就労者数を718に増やす。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R4年度	R5年度	R6年度	終期目標	達成率
	(R2)	実績	目標	目標	(R7)	
①障がい者の農業への就労者数	—	570	561	636	718	79%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：9名 ・ノウフクマルシェ in GIFTS PREMIUM (オンライン) の開催 ・働きやすい環境の整備：1件 ・受入体験にかかる賃金助成：4件
	指標① 目標：障がい者の就労者数 実績： <u>421</u> 達成率：100%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：12名 ・全国農福連携マルシェinぎふの開催 ・働きやすい環境の整備：2件、農業参入への助成：2件 ・受入体験にかかる賃金助成：1件
	指標① 目標：障がい者の就労者数 実績： <u>570</u> 達成率：115%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労にあたっての課題解決を図る必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>農業分野における障がい者の就労を支援する人材の確保とともに、農業と福祉分野の関係機関による地域段階での連携強化が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

